情報提供資料｜2026年10月30日号



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

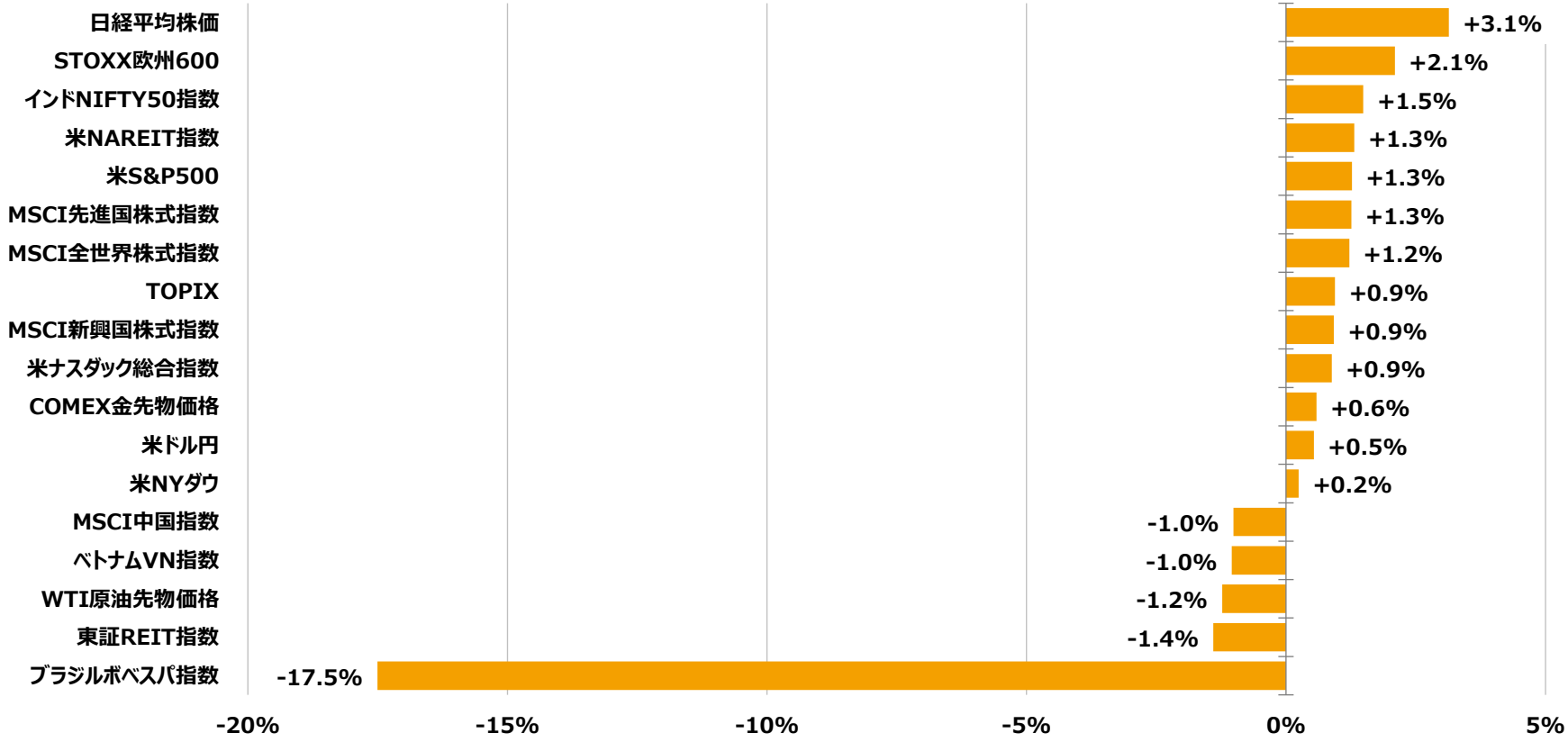
1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

主要資産の週間変化率

- ブラジル大統領選挙でルラ大統領が再選し、サプライズとなった。市場では対立候補のフラビオ・ボルソナロ氏の当選を見込んで株高・債券高（金利低下）・通貨高のトリプル高が進んでいたが、予想外の結果に売りが集中し、ボベスパ指数は大幅に下落した。
- 日本株では7-9月期決算を発表した半導体製造装置メーカーの通期業績予想の上方修正や自社株買いの発表が好感された。
- 米アンソロピックがIPO目論見書を提出し、AI・半導体を巡るセンチメントが改善。FOMCでは市場予想通り政策金利が据え置かれた。

変化率（2026年10月23日 ～ 2026年10月29日）



※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

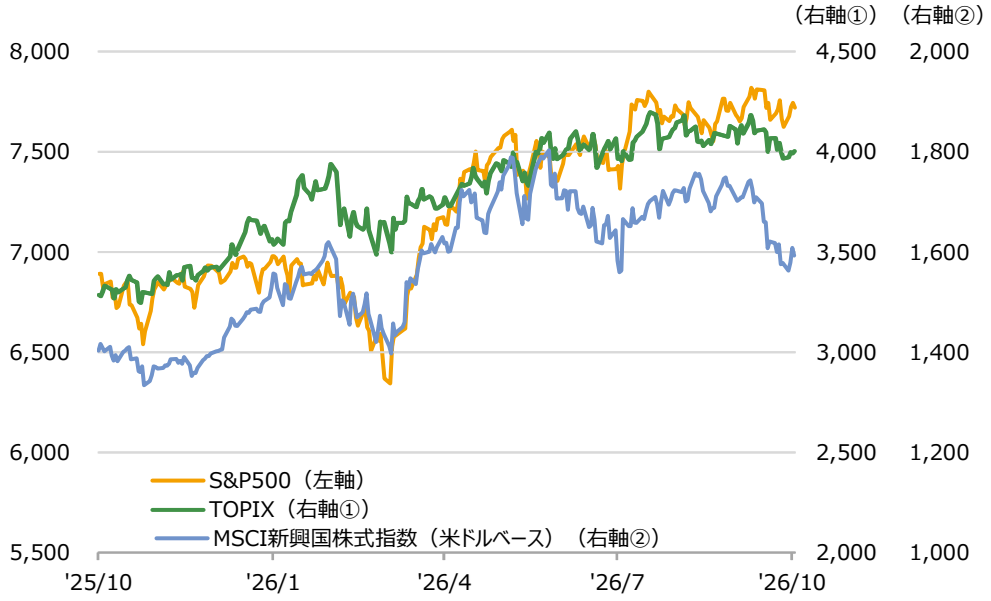
（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

今週の振り返り

- 株式市場は、週を通してみれば概ね堅調に推移した。ブラジル株が記録的な急落となり、中国株も軟調だった一方、その他の主要地域では前週末比で上昇した。ただし、後述の通り米国株が木曜日に下落しており、その動きは週末にかけて他地域に波及する可能性が高い（4ページ参照）。
- 債券市場は、地域ごとにまちまちとなった。週を通してみれば、米国では短期を中心に金利が低下、ドイツでは全般に小幅上昇、日本では超長期を中心に小幅上昇した。米独は金融政策イベントをともに概ね市場の想定通りに通過した。一方、木曜日は米国市場で株価が下落するなどリスク回避の動きが強まり、短期を中心に金利低下が進んだ。
- 為替市場では、米ドル指数が前週末比で小幅上昇した。対米ドルでは北欧通貨が上昇した一方、ブラジルレアルをはじめとする中南米通貨、韓国ウォン、ニュージーランドドル、日本円などは下落した。

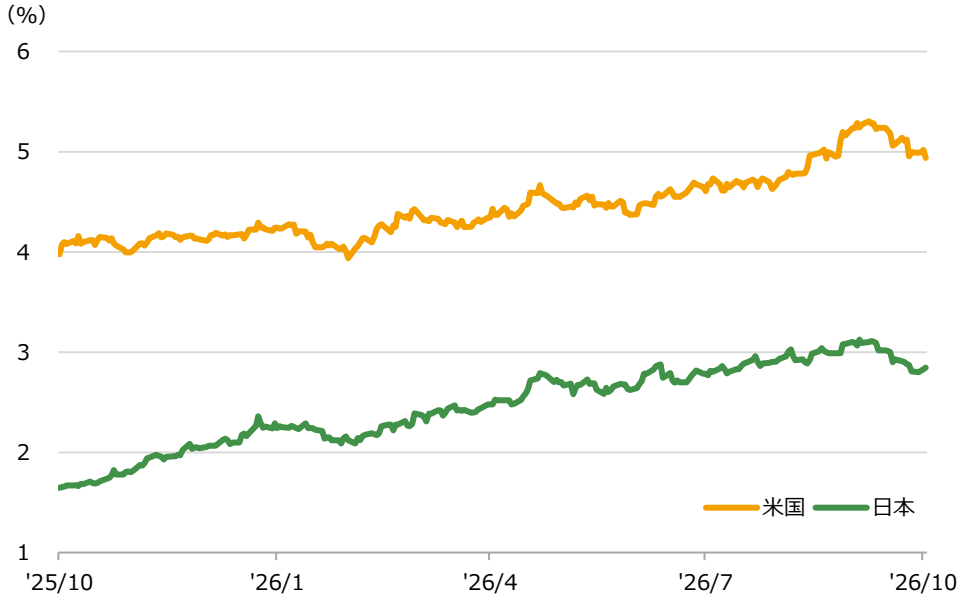
株価指数



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

日米の10年国債利回り



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

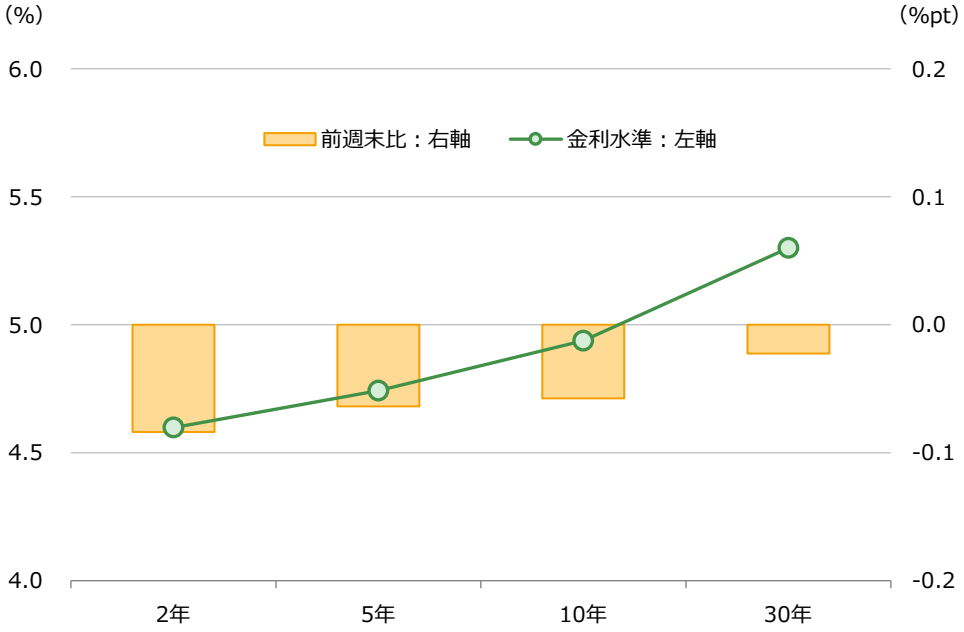
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国経済・金利

リスクオフで金利低下、中間選挙に注目

- 週を通してみれば、短期を中心に金利は低下した。10月FOMCを控えて週前半は小動きとなり、FOMCも概ね事前の想定通りの内容となった。しかし、木曜日には株安が進んだことで、安全資産である債券への需要が高まった。実質金利は9月にAI半導体関連を中心とした金融市場の堅調さを背景に急上昇したが、その巻き戻しが進んでいる。
- 10月FOMCは、FF金利を3.75-4.00%で据え置いた。声明文は今後の政策運営について「更なる情報の蓄積が、インフレを2%目標に速やかに戻すために適切な政策スタンスの決定に役立つ」とし、ウォーシュ議長も「状況に応じて行動する用意がある」と述べた。
- 来週は、10月ISM景況感指数や10月雇用統計などのほか、中間選挙に注目。中間選挙について、予測市場では民主党が上下両院を制する確率が6割を超える一方、下院を民主党、上院を共和党が制する確率は3割程度となっている。いずれの場合も、大統領府と議会の間で「ねじれ」が生じるとの見方に大きな変化はない。

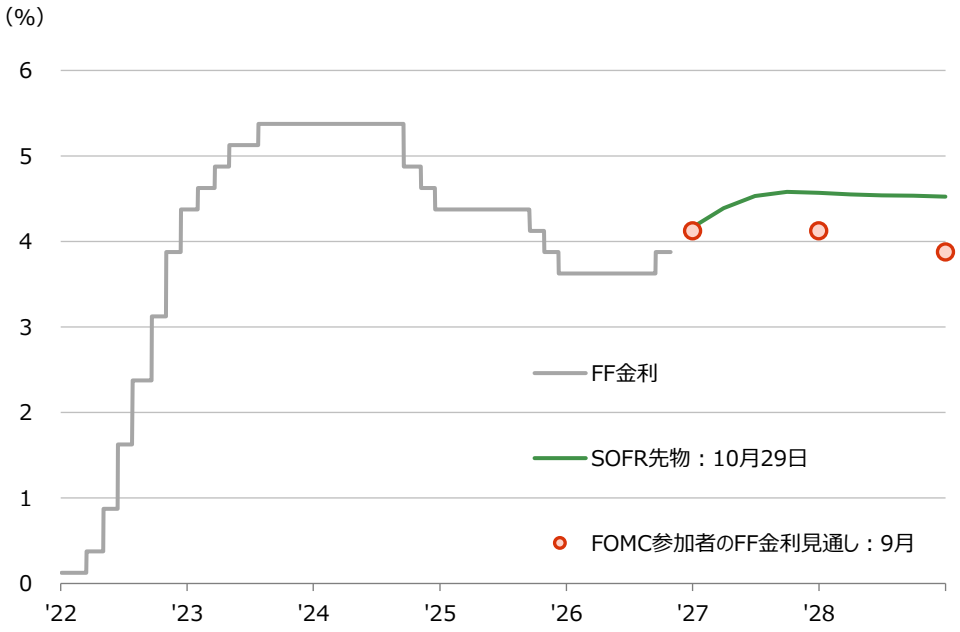
米国債利回りの水準と週間変化



※直近値は2026年10月29日

（出所）ブルームバーグ

FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
※直近値は2026年10月29日

（出所）FRB、ブルームバーグ

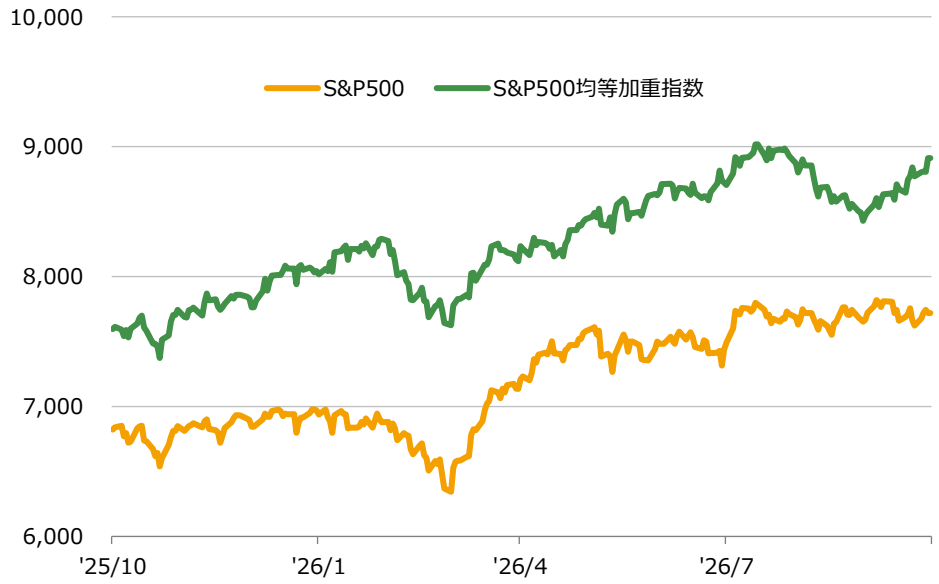
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国株式

米国株は反発も、テック決算で流れに変化

- 前週の下落の反動もあり、ナスダック100を筆頭に主要株価指数は上昇した。アンソロピックのIPO申請書類提出を受け、AI関連を巡る不安がひとまず後退したことが支えとなった。ただし、マグニフィセント7は前週末比で下落する一方、均等加重指数は市場全体を上回っており、大型テック企業が上昇をけん引したわけではない。セクター別でも、半導体株に加え、医薬・バイオや資本財、中小型株などが上昇しており、必ずしもAI関連を中心とした相場展開ではなかった。
- 主要テック企業の決算を巡り、相場の流れは変化している。木曜日の通常取引では、アルファベットの決算への失望が株安につながった。その後、取引終了後に決算を発表したアマゾンとインテルも時間外取引で下落し、テック株を巡る慎重な見方がさらに強まった。来週は中間選挙に加え、ロードショーに先駆けて明らかになるアンソロピックのIPOの詳細に注目する。企業決算では、アップルやパランティア、AMDなどが予定されている。

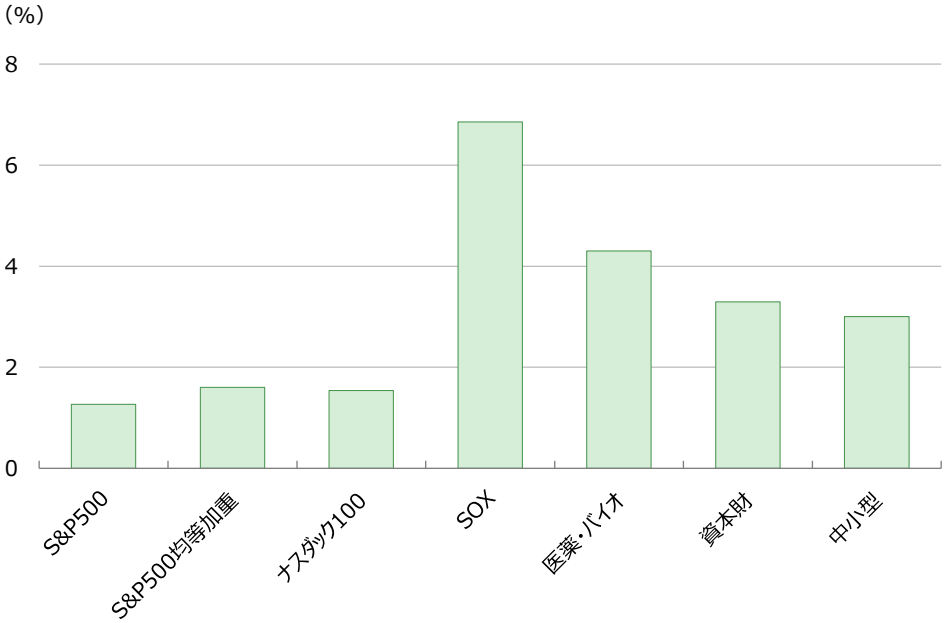
S&P500と同均等加重指数



※直近値は2026年10月29日

（出所）ブルームバーグ

主要指数・セクターの騰落率（前週末比）



※直近値は2026年10月29日

（出所）ブルームバーグ

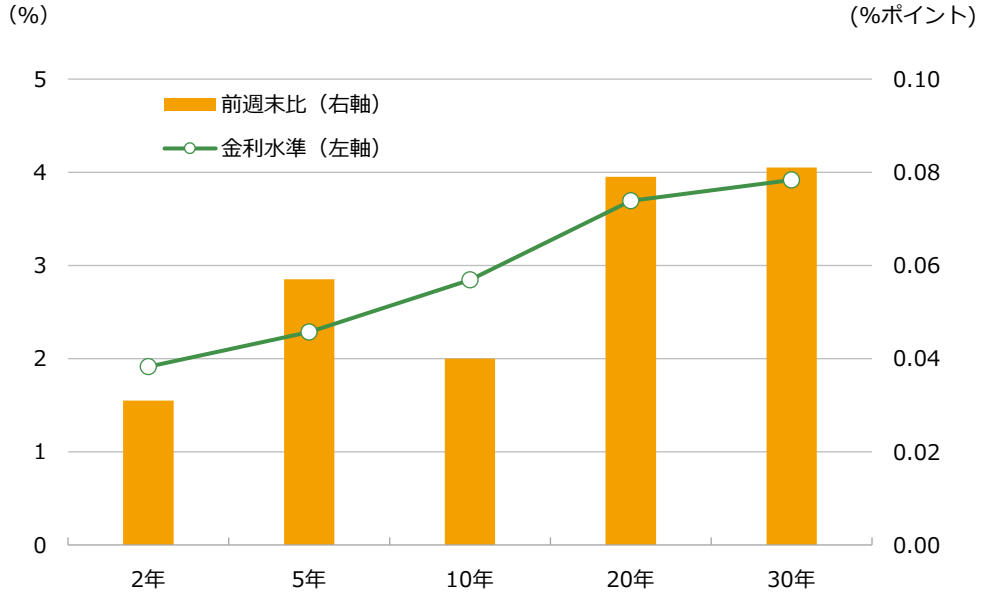
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：日本市場

AI信用不安は和らぐ／日銀は政策金利の据え置きとETF売却ペースの加速を決定

- 先週は、AI関連企業の債務拡大や投資回収への懸念から株安となり、リスクオフの債券買いで長期金利が約3カ月ぶりに2.8%を下回る場面もあった。しかし、週初に米アンソロピックがIPOに向けた目論見書を開示すると、米コアウィーブの信用不安をきっかけに売られていたAI・半導体関連株に見直し買いが入り、株価は持ち直した。金利も先週の低下分を埋めて上昇に転じた。アドバンテストの2027年3月期業績予想の上方修正も株式市場で好感され、信用不安が解消したわけではないものの、過度な警戒は後退している。
- 日銀は10月金融政策決定会合で市場予想通り、政策金利を据え置くことを決定した。先行きの金融政策運営については、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となっているとの認識のもと、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえ、2%を超えて上振れることがないよう、利上げを継続していく方針を示した。サプライズだったのは、ETFの売却ペースの加速が決定されたことだ。簿価ベースの年間売却額が3,300億円程度から8,600億円程度に増え、先行きの株式需給の悪化要因になり得る。

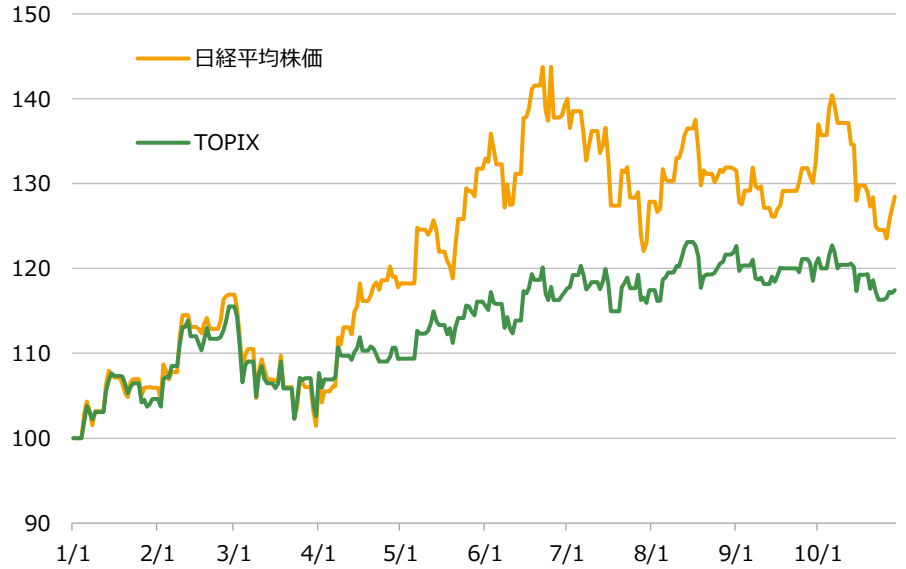
国内金利は全般的に上昇



※2026年10月29日時点

（出所）ブルームバーグ

AI・半導体関連株主導で日経平均株価が持ち直し



※ 2026年1月1日を100として指数化、直近値は2026年10月29日

（出所）ブルームバーグ

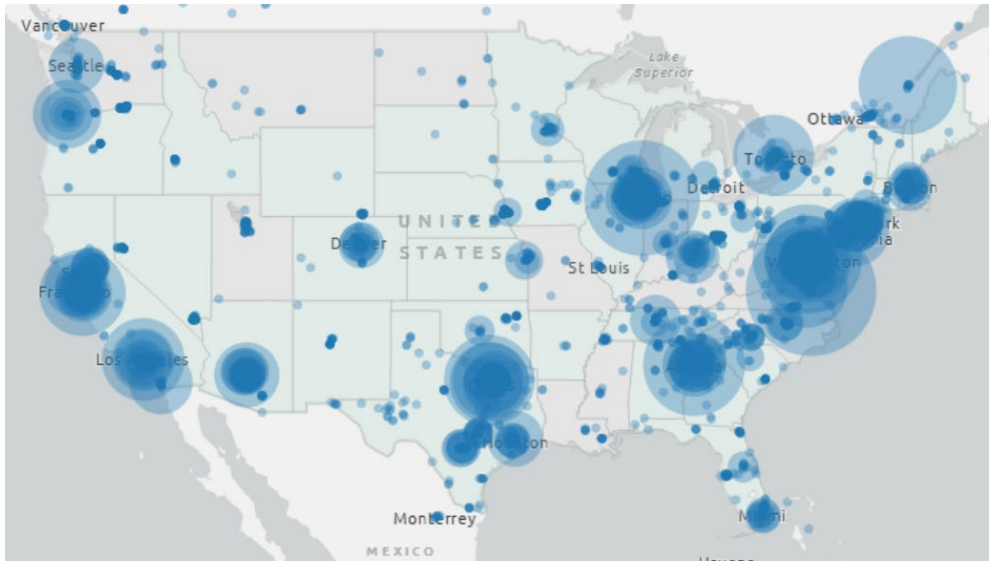
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：日・米リート

米国中間選挙のリートへの影響：バリュエーション（金利）、データセンター開発、移民政策

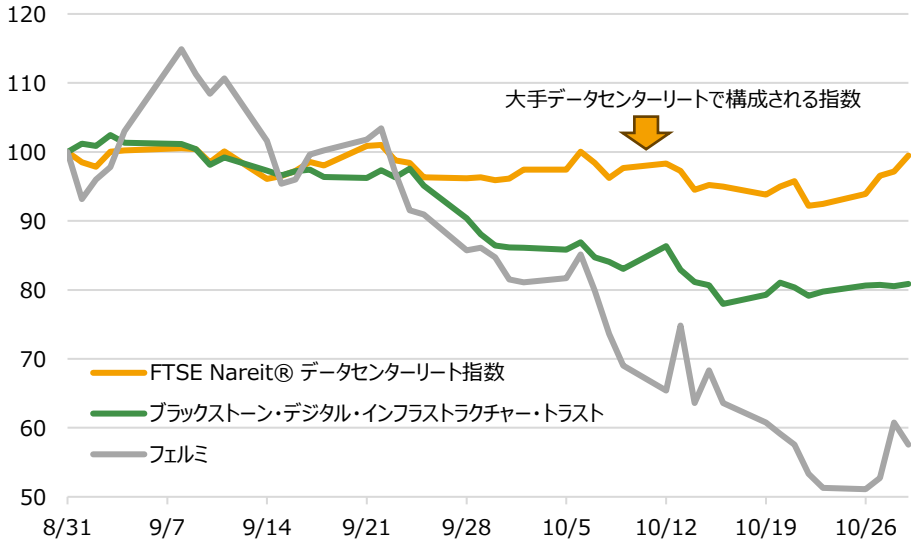
- バリュエーション：選挙通過後は政策を巡る不透明感が後退し、バリュエーションは拡大方向に振れやすいとみている。ただし、共和党が上下両院を制する場合、財政拡張への警戒から長期金利が上昇し、リートのバリュエーションに下押し圧力がかかる可能性がある。
- データセンターモラトリアム（開発の一時差し止め）：連邦政府よりも州・地方政府の規制動向が重要であり、主要開発地域の州知事選に注目している。データセンター開発による電力料金上昇など生活コストへの影響が懸念されるなか、アフォーダビリティを重視する民主党候補の当選は相対的に強い規制につながる可能性がある。テキサス、アリゾナ、ジョージア、カリフォルニアなどに注目する。
- 移民政策：一般論として人口の純流出は不動産需要にマイナスだが、選挙結果による政策変化は限定的とみている。共和党が上下両院を制しても現行路線から大きな変化はなく、民主党が制した場合も、関連予算の巻き戻しは大統領拒否権によりハードルが高い。

データセンターの分布（円）と今年州知事選がある州（水色）



※円のサイズは各データセンターの規模に比例。2026年10月28日時点
（出所）Capital IQ Pro, Esri, TomTom, Garmin, FAO, NOAA, USGSより大和アセット作成

大手データセンターリートは規制懸念から隔絶されている
→開発規制強化は既存物件にとってポジティブな面も



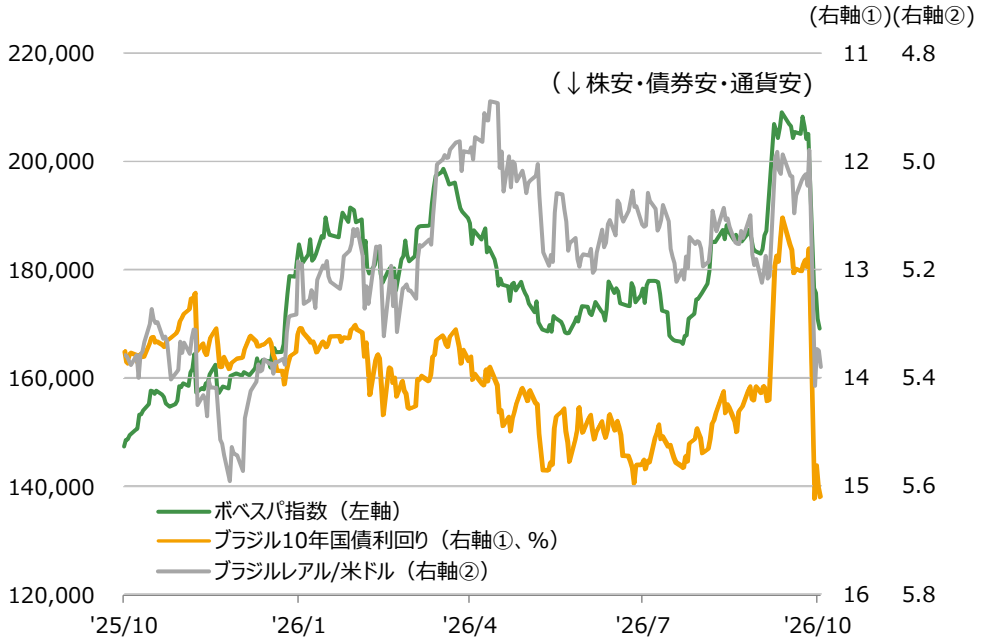
※直近値は2026年10月29日。それぞれ2026年8月31日を100として指数化した価格リターン
※指数以外のリート2銘柄は、上場後まだ安定稼働データセンター物件を取得していないため、株価は開発パイプラインへの規制リスクを反映していると考えられる。
（出所）ブルームバーグ

足元のトピックス：新興国・資源国市場

ルラ氏再選を受けてブラジルはトリプル安/豪州では11月会合での利上げがほぼ織り込まれる

- MSCI新興国株式指数は反発も、国別ではまちまちの動き。SKハイニックスの決算を好感した韓国が急反発したほか、台湾も小幅に反発。一方、香港は大手テック銘柄主導で続落、国家隊の買い付けが観測された中国本土も下落したほか、ブラジルは大幅安となった。
- 債券市場はブラジルが大幅安。株式市場区分の格下げ懸念などからインドネシアも下落した。為替は全般に米ドル高となった。
- ブラジル大統領選（決選投票）では、現職左派ルラ氏が当選。金融市場は、右派ボルソナロ氏の当選を織り込んでいたため、予想外となったルラ氏の再選を受けてトリプル安が急速に進行。今後は、ルラ氏が財政健全化の姿勢を示すかや中銀の利下げサイクルに注目。
- 豪州の7-9月期CPIは、刈込平均値が前年同期比+3.7%と市場予想（同+3.6%）やRBA見通し（同+3.3%）を上回った。また、「インフレ上振れリスクが現実化しつつある」との中銀総裁のタカ派的な議会証言を受け、市場は11月会合での利上げをほぼ織り込んだ。

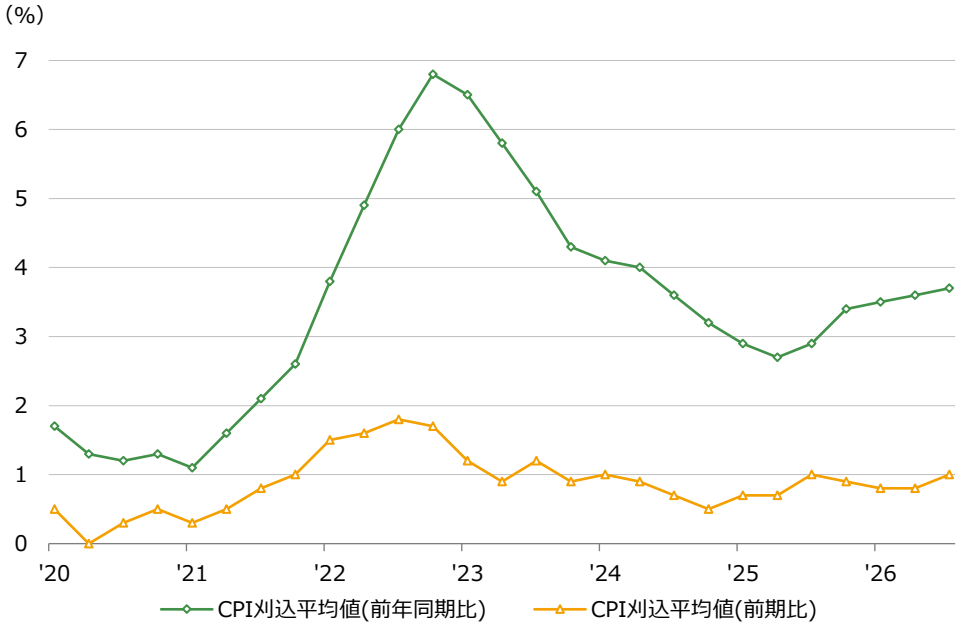
ルラ氏の再選を受けてブラジル金融市場はトリプル安で反応



※直近値は2026年10月29日

（出所）ブルームバーグ

豪州：消費者物価指数の刈込平均値



※直近値は2026年7-9月期

（出所）オーストラリア統計局

タイムテーブル

		米国	日本	その他
月	11/2	10月ISM製造業景況感指数	経済・物価情勢の展望（10月、全文）	印：10月製造業PMI（確報値） 尼：10月消費者物価指数
火	11/3	9月JOLTS求人件数 中間選挙		豪：RBA理事会 韓、土、比：10月消費者物価指数 越：10月月次経済指標
水	11/4	10月ADP雇用統計 10月ISM非製造業景況感指数	10月ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ	欧：10月消費者物価指数 NZ：10月雇用統計 印：10月サービス業PMI（確報値）
木	11/5		政策委員会・金融政策決定会合議事要旨（9月17・18日分）	英：BOE金融政策委員会 伯：金融政策決定会合 馬：金融政策員会 泰、比：10月消費者物価指数
金	11/6	10月雇用統計 11月ミシガン大消費者信頼感指数 NY連銀総裁講演 ﾎﾞｳﾏﾝFRB副議長講演	9月毎月勤労統計	加：10月雇用統計 墨：金融政策決定会合
土	11/7			
日	11/8			

		米国	日本	その他
月	11/9		9月景気動向指数 9月消費活動指数	中、墨：10月消費者物価指数 中：10月生産者物価指数 中：10月社会融資総量 比：7-9月期GDP
火	11/10	10月NFIB中小企業楽観指数 10月消費者物価指数	9月家計調査 10月景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 10月貸出・預金動向 金融政策決定会合における主な意見（10月29・30日分）	中：10月貿易統計
水	11/11		10月工作機械受注 10月マネーストック	
木	11/12		10月国内企業物価指数 10月東京ｵﾌｨｽ空室率 【挨拶】浅田審議委員	英：7-9月期GDP 印、伯：10月消費者物価指数
金	11/13	10月生産者物価指数 ｼﾞｪﾌｧｰｿﾝFRB副議長講演		
土	11/14			
日	11/15			

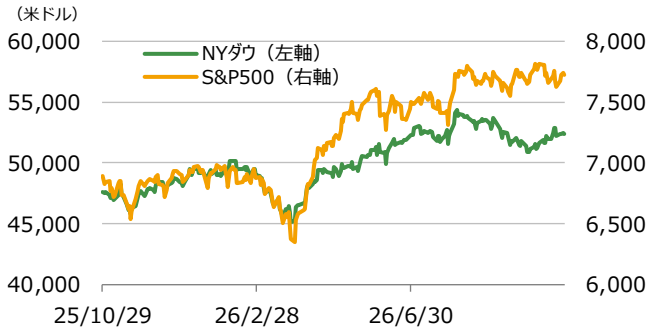
※*は当該日以降に発表を予定
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

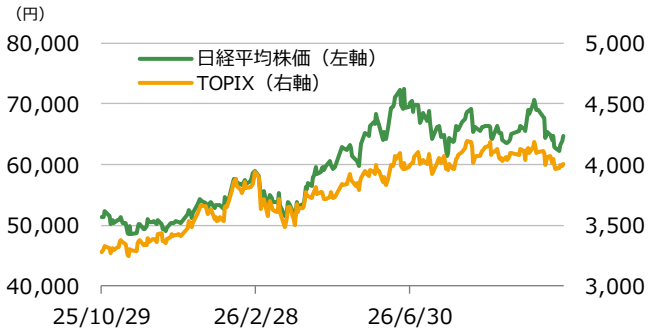
Daiwa Asset Management

データ集｜株式

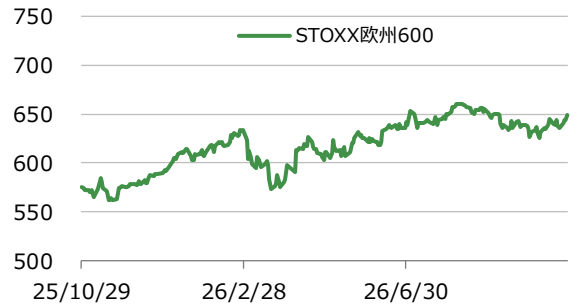
米国：株価指数



日本：株価指数



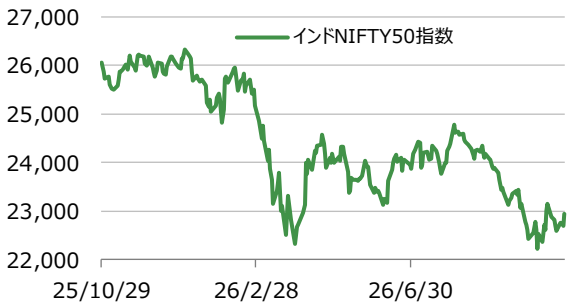
ユーロ圏：株価指数



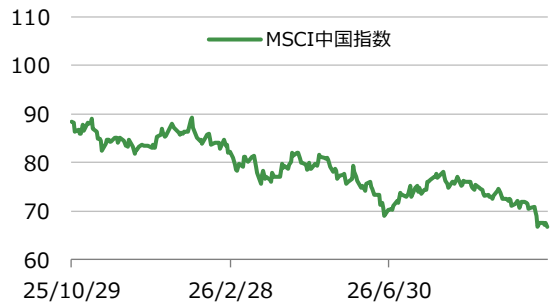
ブラジル：株価指数



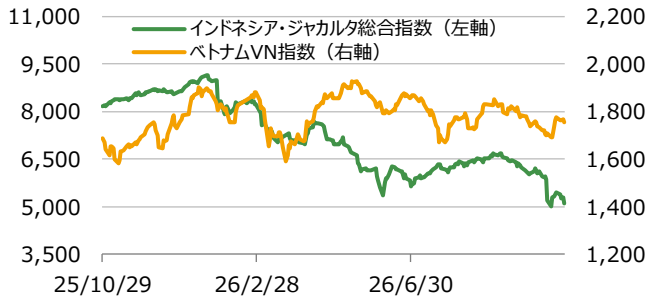
インド：株価指数



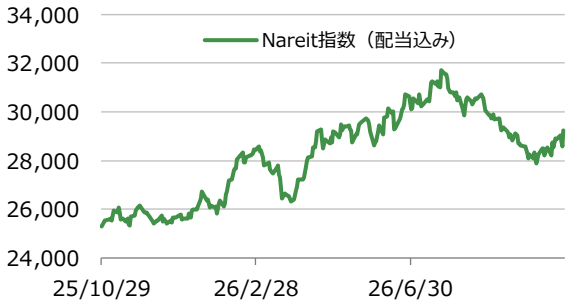
中国：株価指数



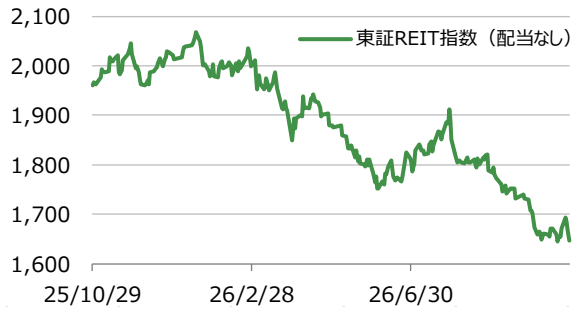
新興国：株価指数



米国：リート



日本：リート



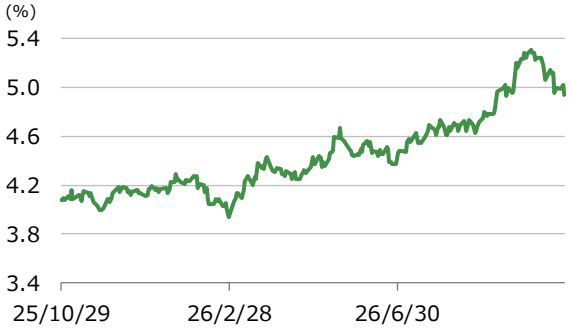
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

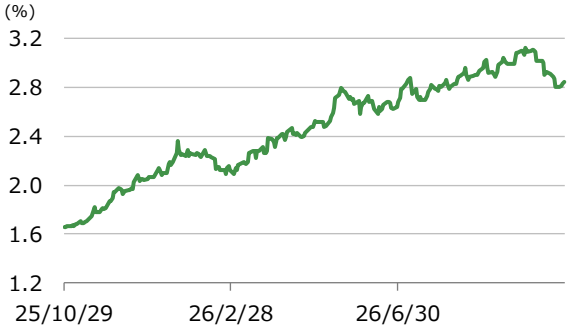
Daiwa Asset Management

データ集｜金利

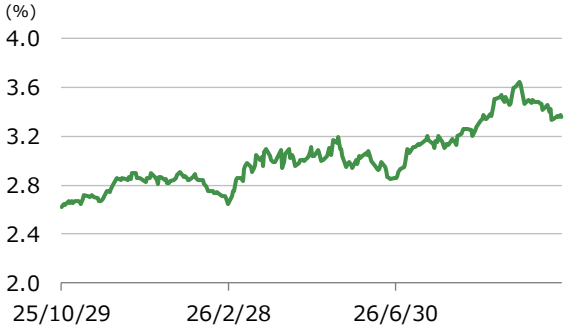
米国：10年国債利回り



日本：10年国債利回り



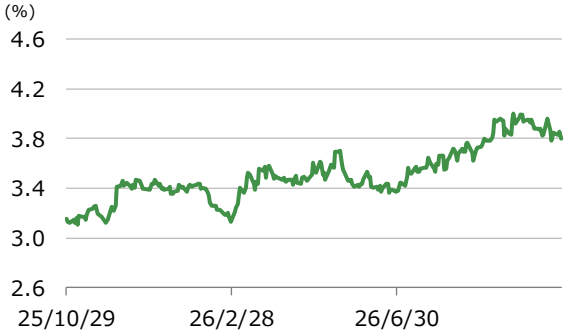
ドイツ：10年国債利回り



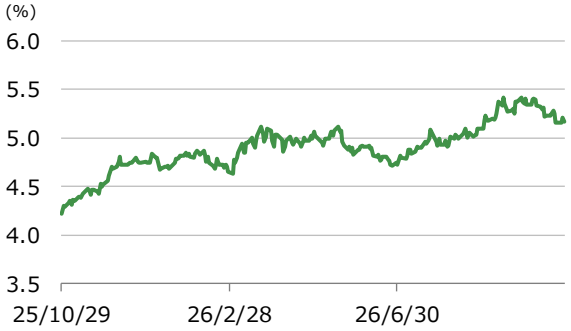
英国：10年国債利回り



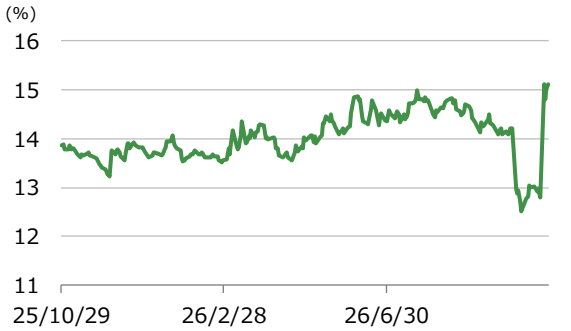
カナダ：10年国債利回り



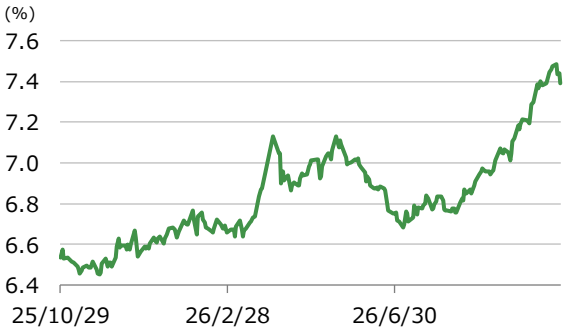
豪州：10年国債利回り



ブラジル：10年国債利回り



インド：10年国債利回り



中国：10年国債利回り



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

データ集｜為替レート1

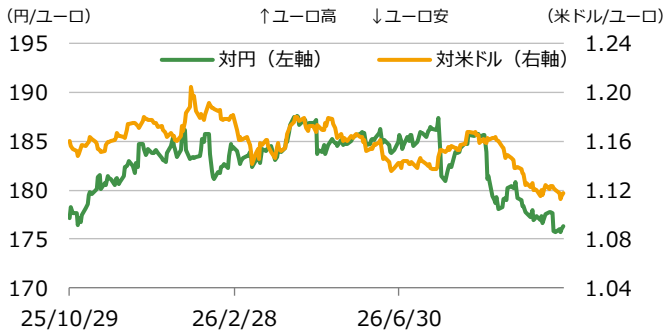
ドル・インデックス



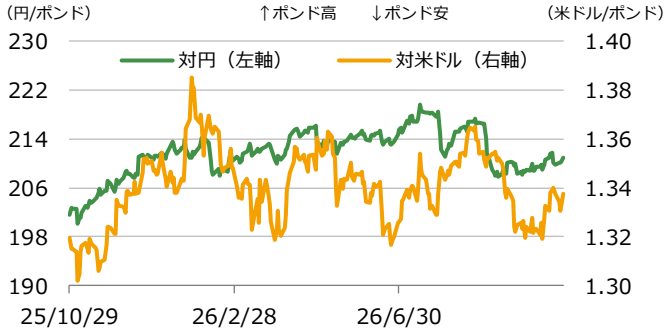
日本円



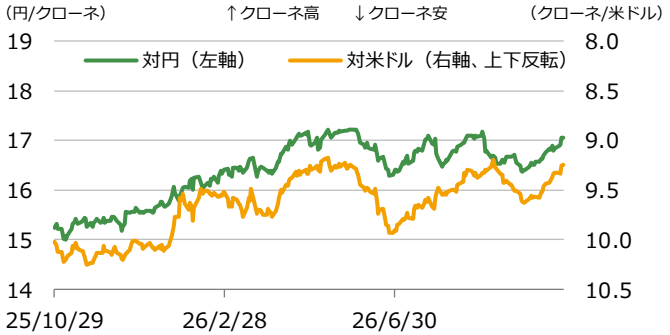
ユーロ



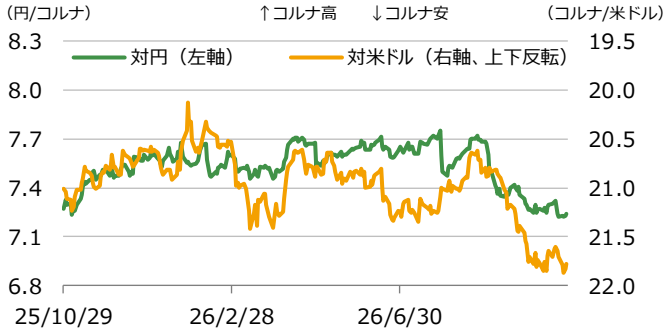
英ポンド



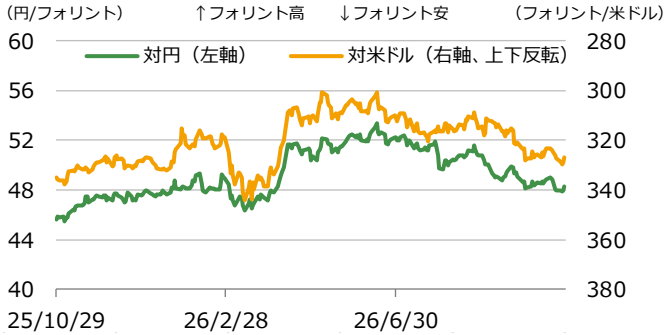
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

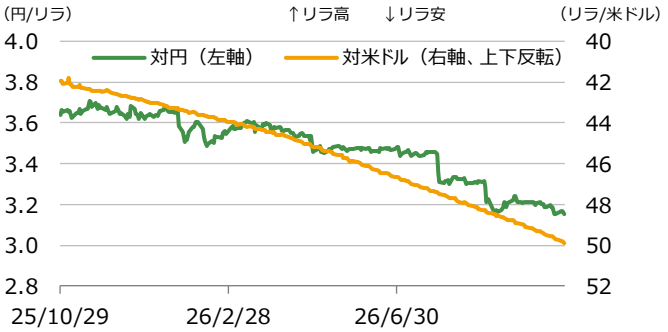
Daiwa Asset Management

データ集｜為替レート2

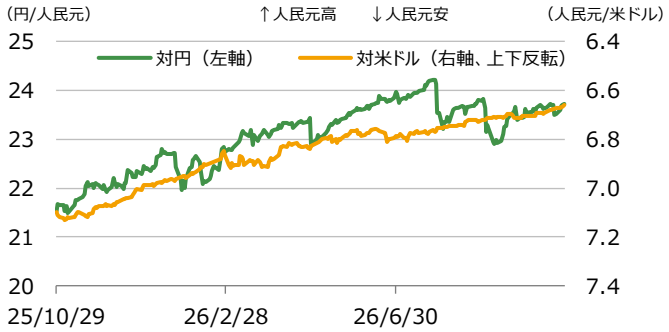
ロシア・ルーブル



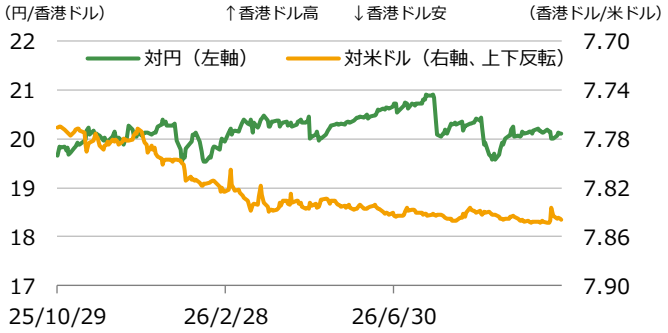
トルコ・リラ



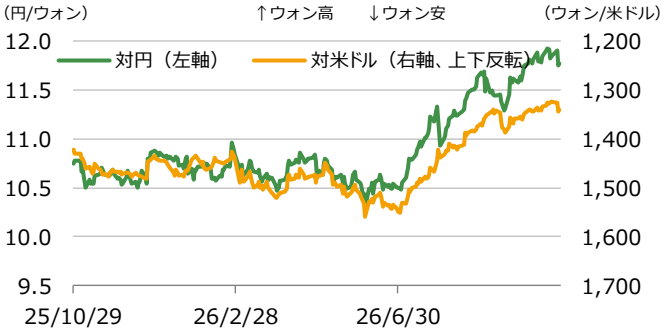
中国人民元



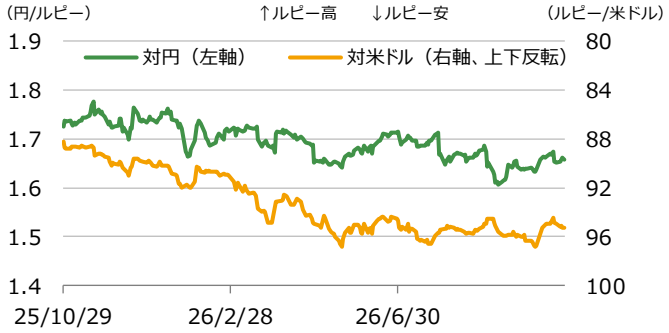
香港ドル



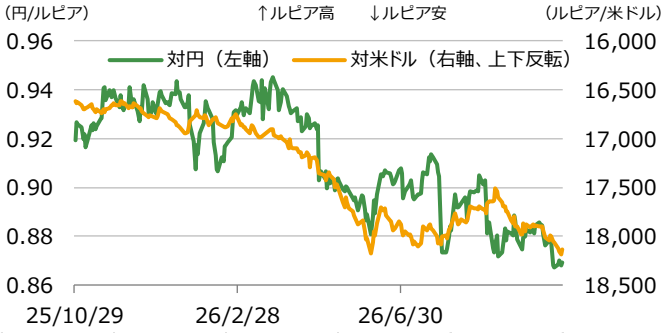
韓国ウォン



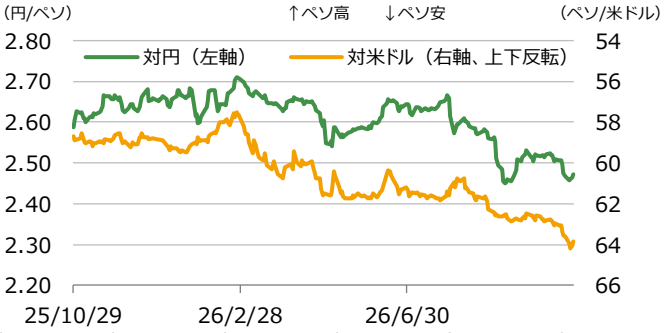
インド・ルピー



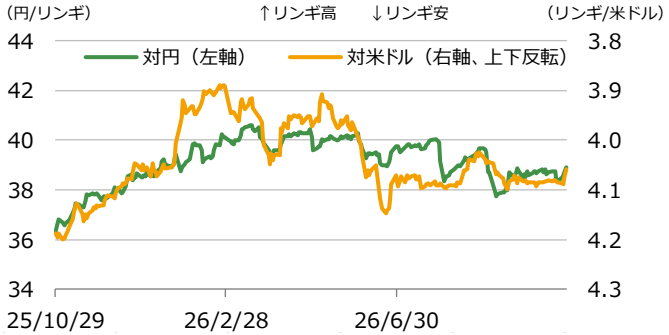
インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



マレーシア・リンギ



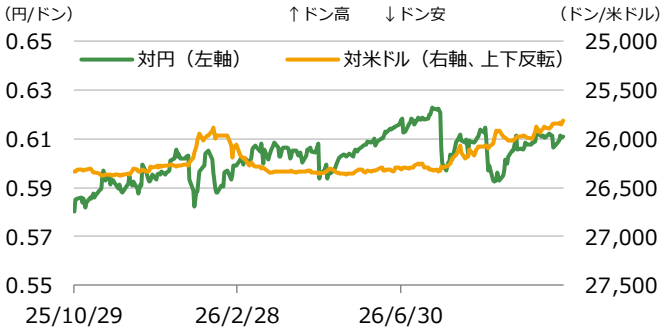
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

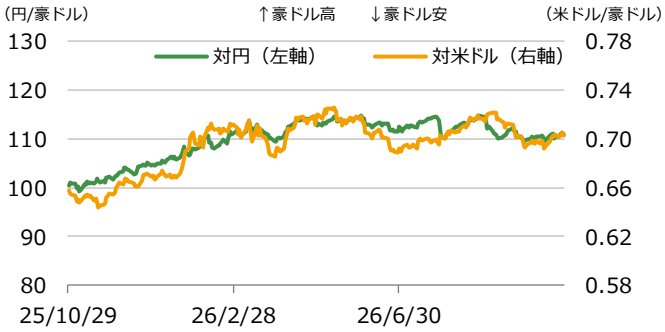
Daiwa Asset Management

データ集｜為替レート3

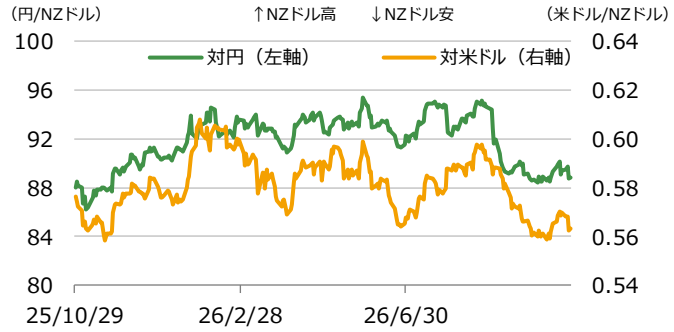
ベトナム・ドン



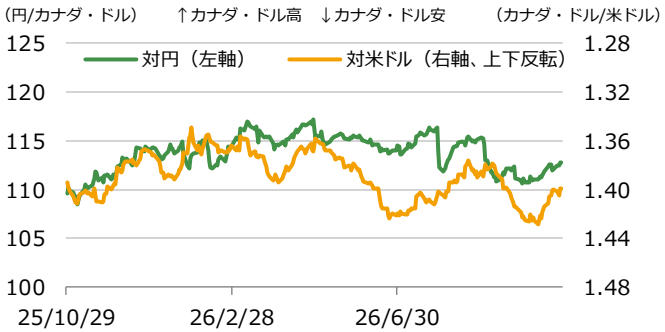
豪ドル



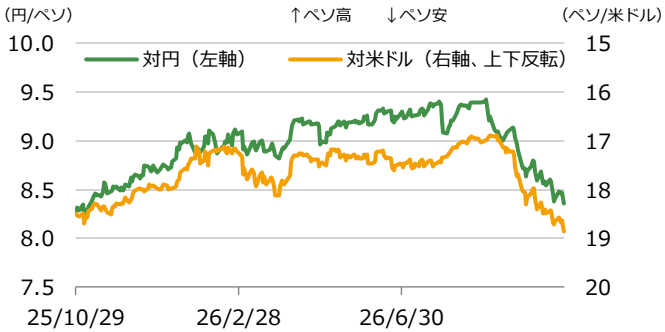
NZドル



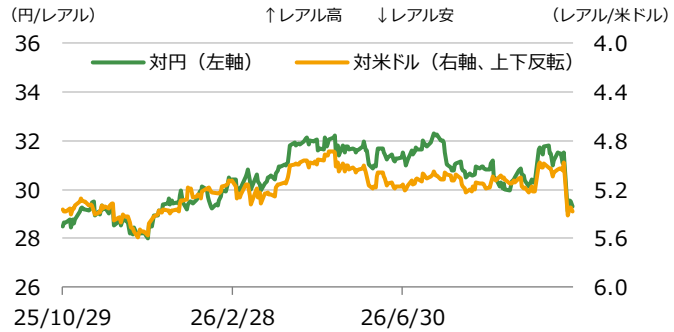
カナダ・ドル



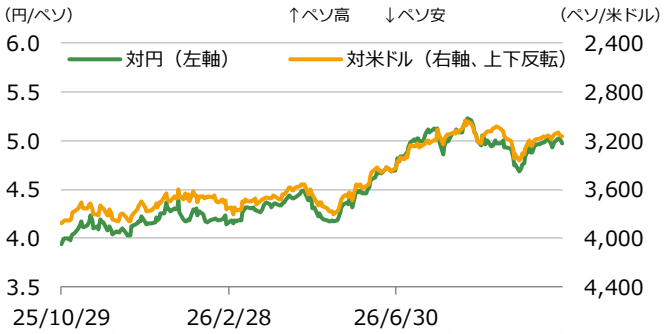
メキシコ・ペソ



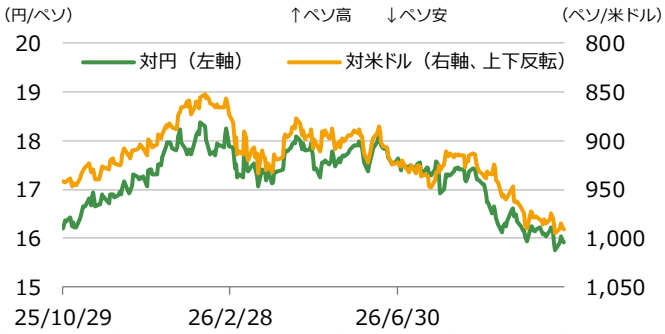
ブラジル・レアル



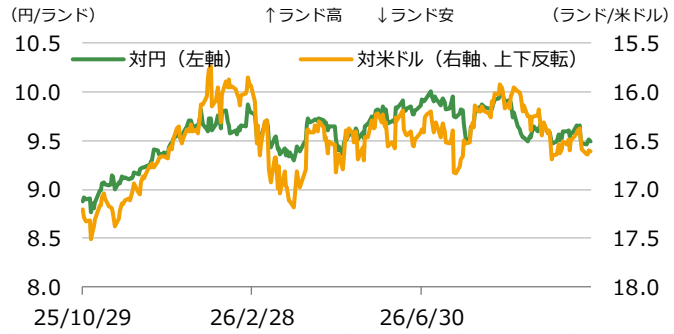
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



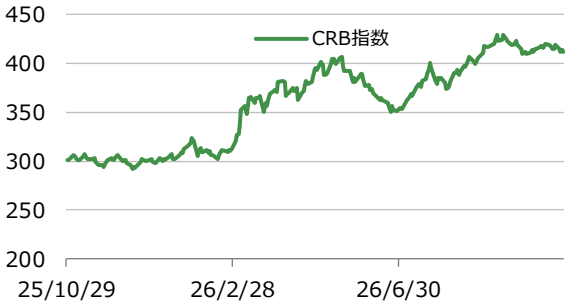
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ベトナム・ドン、 コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

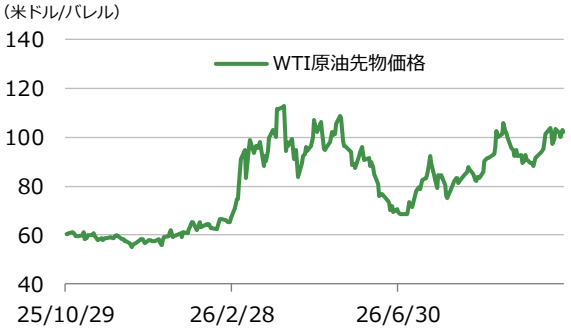
Daiwa Asset Management

データ集｜商品

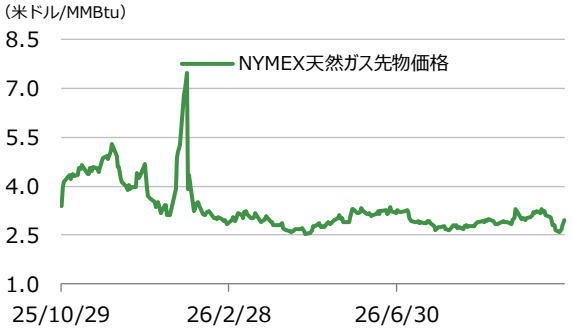
CRB指数



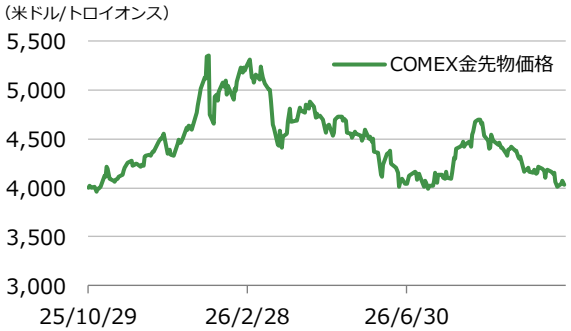
原油



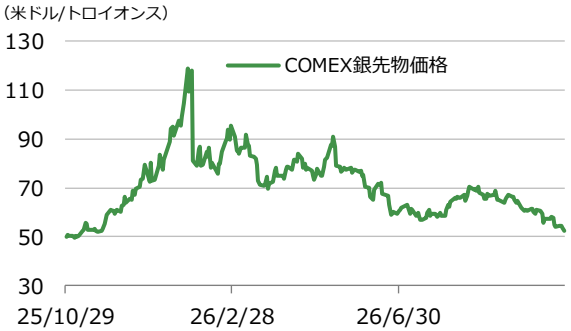
天然ガス



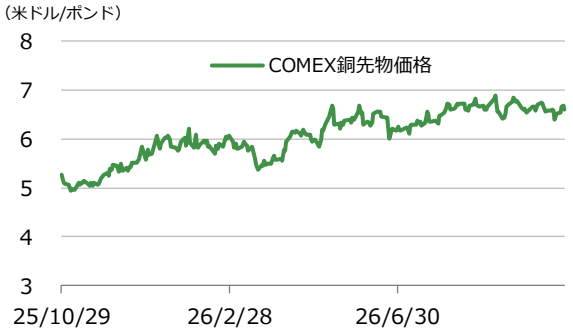
金



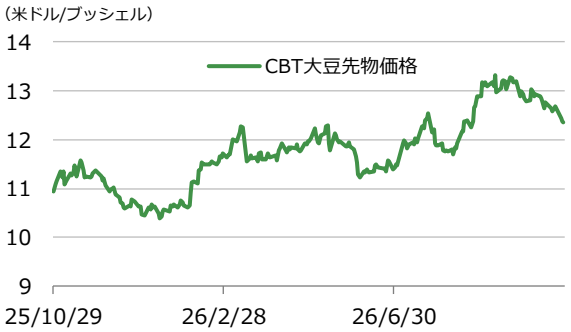
銀



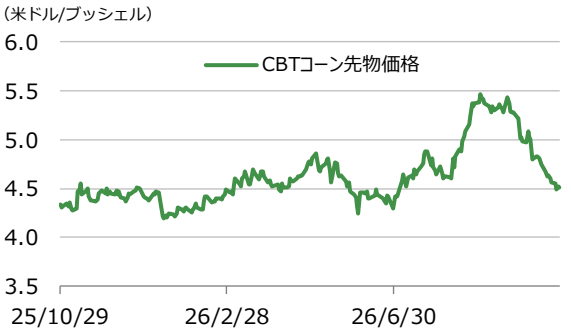
銅



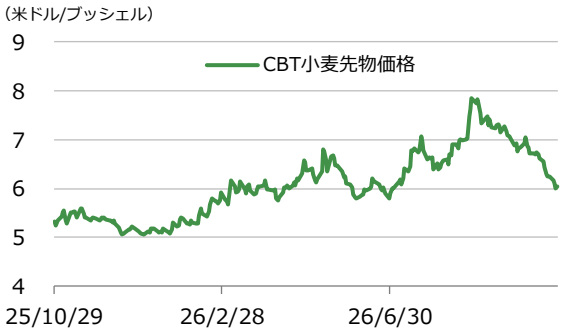
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、 BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、 BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management